

四半期報告書

(第108期第1四半期)

自 平成20年4月1日

至 平成20年6月30日

株式会社 NIPPOコーポレーション

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月6日
【四半期会計期間】	第108期第1四半期（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社NIPPONコーポレーション
【英訳名】	NIPPO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林田 紀久男
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03 (3563) 6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目19番11号
【電話番号】	03 (3563) 6752
【事務連絡者氏名】	経理部長 関 俊朗
【縦覧に供する場所】	株式会社NIPPONコーポレーション中部支店 （名古屋市中区栄一丁目7番33号） 株式会社NIPPONコーポレーション関西支店 （大阪市中央区船越町二丁目4番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第108期 第1四半期連結累計(会計)期間	第107期
会計期間		自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
売上高	(百万円)	69,959	405,961
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	△721	7,684
四半期純損失(△)又は 当期純利益	(百万円)	△1,074	2,687
純資産額	(百万円)	159,498	160,970
総資産額	(百万円)	378,639	405,016
1株当たり純資産額	(円)	1,315.51	1,328.28
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は当期純利益金額	(円)	△9.02	22.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	41.4	39.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,616	21,512
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△2,678	△8,489
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△1,435	△1,044
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	44,251	40,717
従業員数	(人)	4,073	4,174

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	4,073 [2,657]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（連結会社から連結会社以外への出向者を除き、連結会社以外から連結会社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	2,398 [2,281]
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載している。

第2【事業の状況】

以下「第2. 事業の状況」に記載の金額には、消費税等は含まれていない。また、セグメント別の記載において、売上高については「外部顧客に対する売上高」について記載し、営業利益又は営業損失については「消去又は全社」考慮前の金額によっている。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)
建設事業	67,899

(注) 当社グループ（当社および当社連結子会社）では、建設事業以外の受注実績はグループ会社の受注概念が異なるため記載していない。

(2) 売上実績

区分	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) (百万円)
建設事業	50,040
製造・販売事業	13,857
開発事業	3,346
その他の事業	2,715
合計	69,959

(注) 当社グループの建設事業、開発事業およびその他の事業については、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していない。

当第1四半期連結会計期間の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりである。

①建設事業およびその他の事業

建設事業およびその他の事業は、提出会社に係る受注・売上高の状況が当社グループの受注・売上高の大半を占めているので、参考のため提出会社個別の事業の状況を示すと次のとおりである。

[参考]

(イ) 建設事業およびその他の事業における受注高、売上高、繰越高および施工高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	期末繰越高		期中施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)	
当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	建設事業						%	
	舗装土木	52,034	39,853	91,888	24,663	67,224	35.5	23,853
	建築	32,014	10,703	42,718	10,140	32,578	28.3	9,231
	プラント	14,053	3,595	17,648	438	17,210	58.0	9,979
	計	98,102	54,152	152,255	35,241	117,013	36.8	43,064
	その他の事業	763	1,770	2,533	1,645	888	40.0	355
	合計	98,866	55,922	154,789	36,887	117,902	36.8	43,420
前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	建設事業						%	
	舗装土木	44,224	158,377	202,601	150,566	52,034	35.0	18,205
	建築	33,663	34,090	67,754	35,739	32,014	33.8	10,811
	プラント	18,351	13,363	31,715	17,662	14,053	53.1	7,459
	計	96,239	205,831	302,071	203,968	98,102	37.2	36,476
	その他の事業	753	7,723	8,477	7,713	763	56.5	431
	合計	96,993	213,555	310,549	211,682	98,866	37.3	36,907

- (注) 1. 前期以前に受注したもので、契約の変更により請負金額の増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれる。
2. 期末繰越高のうち施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。
3. 期中施工高は（当期売上高＋期末繰越施工高－前期繰越施工高）に一致する。
4. その他の事業は、建設コンサルタント事業等である。

(ロ) 建設事業の売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡しが高第4四半期会計期間に集中しているため、第1四半期会計期間から第3四半期会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

期別	完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	第1四半期累計期間(B) (百万円)	(B)／(A) (%)
第105期	207,670	27,613	13.3
第106期	233,542	28,573	12.2
第107期	203,968	29,158	14.3
第108期	—	35,241	—

(ハ) 建設事業の完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
当第1四半期会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	舗装土木	3,235	21,427	24,663
	建築	377	9,762	10,140
	プラント	—	438	438
	計	3,613	31,628	35,241

(注) 1. 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

当第1四半期会計期間	請負金額1億円以上の主なもの
宮城県登米土木事務所	浅水道路改良工事(舗装)(その3)
新日本石油株式会社	DD土浦天川SSセルフ化大改造工事
KYB株式会社	相模工場新棟建設工事
阪神高速道路株式会社	舗装補修工事(19-3-大管)
兵庫県西宮土木事務所	遮熱性舗装工事

2. 当第1四半期会計期間において、売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(ニ) 建設事業の手持工事高(平成20年6月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
舗装土木	27,529	39,695	67,224
建築	4,580	27,997	32,578
プラント	—	17,210	17,210
計	32,109	84,903	117,013

(注) 手持工事のうち請負金額1億円以上の主なものは、次のとおりである。

新日本石油精製株式会社	室蘭製油所キューメン装置建設工事	平成20年7月 完成予定
東日本高速道路株式会社	道央自動車道札幌管内舗装補修工事	平成22年12月 完成予定
北海道支社		
国土交通省東北地方整備局	一般国道289号西郷道路舗装工事	平成20年7月 完成予定
丸紅株式会社	(仮称) グランスイート醍醐駅前新築工事	平成20年7月 完成予定
内閣府沖縄総合事務局	那覇空港誘導路改良工事(第3次)	平成21年3月 完成予定

②製造・販売事業における生産および販売の状況

期別	アスファルト合材			その他 売上金額 (百万円)	売上高合計 (百万円)
	生産実績 (千t)	売上数量 (千t)	売上金額 (百万円)		
当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	2,090	1,571	11,705	2,152	13,857

- (注) 1. アスファルト合材の生産実績と売上数量との差は主に社内使用数量である。
2. その他の売上金額は、アスファルト乳剤、砕石等の販売による売上高である。
3. 生産実績については、協業工場の生産分を含んだ数値である。

③開発事業における販売等の状況

期別	宅地・戸建 (百万円)	マンション (百万円)	賃貸等 (百万円)	売上高合計 (百万円)
当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	1,280	1,683	382	3,346

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱や、原油をはじめとする原材料価格の高騰等を背景に、企業収益の減少や民間設備投資の伸び悩みが見られ、景気先行きに対する不透明感が強まった。

建設業界においては、本年4月の暫定税率失効による公共工事の発注繰延べや、原油価格高騰等による原材料費の大幅な上昇、受注競争の一層の激化等、引き続き厳しい経営状況となっている。

このような環境の中、当社グループは、各社が有する技術の優位性を活かした舗装工事、土木工事、建築工事等の工事受注の確保、アスファルト合材等の製品販売の拡大、開発事業等の事業強化に努めるとともに、コスト削減や業務の効率化による一層の収益力向上に取り組んできたが、当第1四半期連結会計期間の売上高は699億59百万円、営業損失は15億11百万円、経常損失は7億21百万円、四半期純損失は10億74百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

①建設事業

当社グループの主要部門であり、当第1四半期連結会計期間の売上高は500億40百万円、営業利益は6億80百万円となった。

②製造・販売事業

売上高は138億57百万円、営業損失は8億73百万円となった。また、主たる製品であるアスファルト合材の製造数量は209万t、販売数量は157万tとなった。なお、連結子会社は当該事業を営んでいない。

③開発事業

売上高は33億46百万円、営業利益は76百万円となった。

④その他の事業

売上高は27億15百万円、営業利益は1億85百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、442億51百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は、76億16百万円となった。これは、主に売上債権の回収によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金の減少は、26億78百万円となった。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は、14億35百万円となった。これは、主に配当金の支払によるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題の重要な変更、又は新たに対処すべき重要な課題の発生はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は、2億28百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営成績の現状と見通し

当社グループの業績については、建設市場の動向および資材価格の動向の影響を受ける。

また、経営成績、財務状況に影響を及ぼす可能性がある主な要因は次のようなものがある。

①建設市場の動向

当社グループの当期売上高のほぼ4分の3は建設事業によるものである。当事業は、舗装、土木、建築の請負工事を主体としており、公共投資と民間設備投資の動向に大きく影響される事業である。また、アスファルト合材の製造・販売事業は、その需要家の大部分が公共投資関連工事の材料として使用しており、公共投資の動向に大きく影響される。

②公的な基準・規制の動向

建設事業のうち公共投資関連工事を受注するためには、発注元である国・都道府県・市町村等が定める様々な公的な基準を満たす必要がある。経営内容・技術力・価格等にかかわる基準は、当社グループの企業努力によって対応できるものであるが、一方で官公需法や地域要件といった政策的規制が存在している。これらが過度に適用されると自由競争が阻害されることになり、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

③資材価格、特に石油製品価格の動向

製造・販売事業における主な販売商品であるアスファルト合材は、石油製品であるアスファルトを主要な材料として使用しており、同商品の製造過程および輸送手段においても重油・軽油等の石油製品を燃料として使用している。また、建設事業のうち舗装工事については、建設物の主要な素材は社内で製造・供給するアスファルト合材である。こうした事業特性に対して、石油製品価格の高騰が長期化している。

当社グループは、採算性の確保と一層の向上のため、資材購入費をはじめとした総コストの削減に今後とも務めるが、主要な資材等である石油製品の価格動向は、製品・販売事業および建設事業のうち舗装工事の採算性に影響を及ぼす可能性がある。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金の流動性に関する事項については、(2) キャッシュ・フローの状況に記載のとおり。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(提出会社及び国内子会社)

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普 通 株 式	240,000,000
計	240,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (平成20年8月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,401,836	119,401,836	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	119,401,836	119,401,836	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	119,401	—	15,324	—	15,913

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないので、直前の基準日である平成20年3月31日現在で記載している。

① 【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 232,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 8,000	—	
完全議決権株式 (その他)	普通株式 118,691,000	118,691	—
単元未満株式	普通株式 470,836	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	119,401,836	—	—
総株主の議決権	—	118,691	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が、5,000株 (議決権5個) 含まれている。

② 【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合 (%)
(自己保有株式) (株) NIPPONコーポ レーション (相互保有株式)	東京都中央区京橋1丁目 19番11号	232,000	—	232,000	0.19
(株) 大日資材	大阪府北区堂島浜1丁目 4番4号	1,000	—	1,000	0.00
(株) ダイニ	島根県出雲市高岡町1341	2,000	—	2,000	0.00
岡山舗道 (株)	岡山県瀬戸内市邑久町尾 張488-3	2,000	—	2,000	0.00
坂田碎石工業 (株)	岡山県津山市北園町30番 地19	1,000	—	1,000	0.00
(株) 松尾土木	福岡市博多区榎田2丁目 1番1号	2,000	—	2,000	0.00
計	—	240,000	—	240,000	0.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月 別	平成20年 4 月	5 月	6 月
最高 (円)	627	620	612
最低 (円)	511	530	565

(注)最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	44,301	40,762
受取手形・完成工事未収入金等	74,199	111,128
未成工事支出金	86,620	77,079
たな卸不動産	32,988	34,019
その他のたな卸資産	※1 2,683	※1 2,382
繰延税金資産	4,220	3,590
その他	12,660	16,955
貸倒引当金	△1,046	△1,488
流動資産合計	256,626	284,429
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,265	51,243
機械装置及び運搬具	85,925	85,579
工具、器具及び備品	5,168	5,146
土地	52,230	52,228
建設仮勘定	1,506	1,023
減価償却累計額	△110,887	△109,775
有形固定資産合計	85,208	85,445
無形固定資産	832	788
投資その他の資産		
投資有価証券	31,667	30,017
長期貸付金	913	876
繰延税金資産	196	218
その他	7,503	7,775
貸倒引当金	△4,310	△4,535
投資その他の資産合計	35,971	34,352
固定資産合計	122,013	120,587
資産合計	378,639	405,016

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	120,953	153,114
短期借入金	29	0
未払法人税等	94	770
未成工事受入金	55,959	43,077
完成工事補償引当金	501	513
工事損失引当金	1,823	1,713
賞与引当金	38	153
その他	14,593	19,839
流動負債合計	193,992	219,182
固定負債		
長期借入金	396	426
繰延税金負債	6,792	6,140
退職給付引当金	10,400	10,614
役員退職慰労引当金	50	65
負ののれん	39	43
その他	7,468	7,573
固定負債合計	25,147	24,863
負債合計	219,140	244,045
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	111,966	114,471
自己株式	△146	△145
株主資本合計	143,060	145,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,706	12,723
評価・換算差額等合計	13,706	12,723
少数株主持分	2,731	2,681
純資産合計	159,498	160,970
負債純資産合計	378,639	405,016

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	69,959
売上原価	66,179
売上総利益	3,780
販売費及び一般管理費	※1 5,292
営業損失(△)	△1,511
営業外収益	
受取配当金	399
その他	439
営業外収益合計	838
営業外費用	
不動産賃貸費用	17
支払保証料	13
その他	16
営業外費用合計	47
経常損失(△)	△721
特別利益	
固定資産売却益	28
貸倒引当金戻入額	88
その他	21
特別利益合計	139
特別損失	
たな卸資産評価損	913
その他	53
特別損失合計	966
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,549
法人税、住民税及び事業税	△589
過年度法人税等	68
法人税等合計	△520
少数株主利益	46
四半期純損失(△)	△1,074

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,549
減価償却費	1,564
有形固定資産売却損益 (△は益)	△28
有形固定資産除売却損益 (△は益)	50
たな卸資産評価損	913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△667
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△214
受取利息及び受取配当金	△410
支払利息	6
為替差損益 (△は益)	△32
売上債権の増減額 (△は増加)	37,230
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△9,540
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△33,773
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	12,881
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△584
その他	2,228
小計	7,890
利息及び配当金の受取額	409
利息の支払額	△6
法人税等の支払額	△678
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,558
有形固定資産の売却による収入	27
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	3
短期貸付けによる支出	△30
長期貸付けによる支出	△420
長期貸付金の回収による収入	382
その他	△80
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△1,430
少数株主への配当金の支払額	△5
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,435
現金及び現金同等物に係る換算差額	32
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,533
現金及び現金同等物の期首残高	40,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 44,251

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	—
2. 持分法の適用に関する事 項の変更	—
3. 連結子会社の事業年度等 に関する事項の変更	—
4. 会計処理基準に関する事 項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。 これにより、営業損失及び経常損失はそれぞれ18百万円、税金等調整前四半期純損失は931百万円増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(繰延税金資産の回収可能性の判断) 前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前連結会計年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(税金費用の計算) 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。 なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更) 当社および当社連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。 これによる損益への影響額は軽微である。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1. その他たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 百万円	※1. その他たな卸資産の内訳は、次のとおりである。 百万円
製品 295	製品 228
材料貯蔵品 2,388	材料貯蔵品 2,154
2. 保証債務	2. 保証債務
(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。	(1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入金について保証を行っている。
百万円	百万円
従業員(住宅等購入資金) 388	従業員(住宅等購入資金) 415
(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。	(2) 下記の得意先が行うマンション購入者への手付金保証契約に対して保証を行っている。
百万円	百万円
(株) 沖縄日商エステム、エールクリエイト (株) 3	(株) プレサンスコーポレーション 463
ダイヤモンド地所 (株) 2	(株) アンネフェ、エールクリエイト 33
計 6	ダイヤモンド地所 (株) 1
	計 498

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。 百万円
従業員給料手当 2,176
退職給付費用 173
貸倒引当金繰入額 299
2. 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動がある。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)
百万円
現金預金勘定 44,301
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △49
現金及び現金同等物 44,251

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	119,401,836

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (株)
普通株式	233,129

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,430	12	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	建設事業 (百万円)	製造・販売 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	50,040	13,857	3,346	2,715	69,959	—	69,959
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	4,744	—	1,584	6,329	△6,329	—
計	50,040	18,602	3,346	4,300	76,289	△6,329	69,959
営業利益又は営業損失(△)	680	△873	76	185	67	△1,579	△1,511

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主な内容

建設事業 : 舗装、土木、建築工事その他建設工事全般に関する事業。

製造・販売事業 : アスファルト合材、乳剤、その他舗装用材料の製造販売に関する事業。

開発事業 : 不動産の開発等、不動産事業に関する事業。

その他の事業 : 建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場及びホテルの事業、建設コンサルタント事業及びその他の事業。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,579百万円であり、その主なものは当社の本社管理部門に係る費用である。

4. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」 4. (1)に記載のとおり、当社および当社連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。これにより、営業費用は開発事業が18百万円増加し、営業利益は同額減少している。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当社および当社連結子会社は、平成20年度法人税法の改正を契機として、機械装置の耐用年数について見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より改正後の法人税法に基づく耐用年数を適用している。これによるセグメント情報に与える影響は軽微である。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社がないため記載していない。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため海外売上高の記載を省略している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,315.51円	1株当たり純資産額 1,328.28円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	159,498	160,970
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,731	2,681
(うち少数株主持分)(百万円)	(2,731)	(2,681)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額 (百万円)	156,767	158,289
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末 (期末)の普通株式の数(株)	119,168,707	119,169,280

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △9.02円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり四半期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期純損失(△)(百万円)	△1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△1,074
普通株式の期中平均株式数(株)	119,169,220

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月 6日

株式会社NIPPONコーポレーション
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 古杉 裕亮 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯川 喜雄 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 高橋 聡 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社NIPPONコーポレーションの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社NIPPONコーポレーション及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

注記事項「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。